

# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 O K K (大阪機工株式会社)

上場取引所 東京・大阪

コード番号 6205

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.okk.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 土井隆雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 筑田憲二

TEL (072) 771-1127

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	34,164	19.6	3,718	39.0	3,494	44.4
17年3月期	28,557	25.1	2,674	237.6	2,419	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,420	5.3	32.59	-	14.5	7.8	10.2
17年3月期	2,298	-	32.26	-	17.2	5.9	8.5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 73,865,746株 17年3月期 71,252,141株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	3.00	0.00	3.00	221	9.2	1.2
17年3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	46,626	18,303	39.3	247.71
17年3月期	42,535	15,123	35.6	204.69

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 73,840,330株 17年3月期 73,883,435株

期末自己株式数 18年3月期 217,838株 17年3月期 174,733株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	17,800	1,800	1,050	3.00	-	-
通 期	35,600	3,600	2,100	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)28円44銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 財務諸表

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (17.3.31現在)		当 期 (18.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	5,328		5,567		238
2.受取手形	1,613		2,568		954
3.売掛金	7,692		8,553		861
4.製品	363		474		110
5.半製品	1,421		1,351		70
6.原材料	11		12		0
7.仕掛品	4,059		3,902		157
8.前払費用	74		54		19
9.繰延税金資産	605		607		2
10.関係会社短期貸付金	495		495		-
11.その他	355		574		218
貸倒引当金	513		507		5
流動資産合計	21,509	50.6	23,654	50.7	2,145
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1,426		1,585		158
(2)構築物	125		123		2
(3)機械及び装置	724		754		30
(4)車両運搬具	10		9		0
(5)工具、器具及び備品	259		325		66
(6)土地	15,094		15,062		32
(7)建設仮勘定	71		81		9
有形固定資産合計	17,711	41.6	17,942	38.5	231
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	5		4		1
(2)電話加入権	15		15		0
(3)その他	19		12		6
無形固定資産合計	40	0.1	31	0.1	8
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,346		4,068		1,721
(2)関係会社株式	563		563		-
(3)関係会社出資金	197		197		-
(4)従業員長期貸付金	39		34		4
(5)関係会社長期貸付金	42		35		7
(6)破産債権・更生債権					
その他これらに準ずる債権	24		20		3
(7)長期前払費用	0		0		0
(8)その他	87		101		13
貸倒引当金	27		24		3
投資その他の資産合計	3,274	7.7	4,997	10.7	1,722
固定資産合計	21,026	49.4	22,971	49.3	1,945
資 産 合 計	42,535	100.0	46,626	100.0	4,090

(単位：百万円)

科 目	前 期 (17.3.31現在)		当 期 (18.3.31現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	7,789		8,583		793
2.買掛金	2,504		2,932		428
3.短期借入金	5,142		2,735		2,406
4.未払金	275		361		86
5.未払費用	514		557		42
6.未払法人税等	72		1,041		968
7.前受金	10		3		6
8.預り金	13		20		6
9.賞与引当金	272		372		100
10.製品保証引当金	98		108		9
流動負債合計	16,695	39.2	16,717	35.8	22
固定負債					
1.長期借入金	2,383		2,166		217
2.繰延税金負債	283		953		669
3.再評価に係る繰延税金負債	5,815		6,007		191
4.退職給付引当金	2,145		2,376		230
5.役員退職金引当金	89		88		1
6.その他	-		13		13
固定負債合計	10,717	25.2	11,605	24.9	887
負 債 合 計	27,412	64.4	28,322	60.7	910
(資 本 の 部)					
資本金	5,782	13.6	5,782	12.4	-
資本剰余金					
1.資本準備金	954		954		-
資本剰余金合計	954	2.3	954	2.0	-
利益剰余金					
1.当期末処分利益	501		1,934		2,436
利益剰余金合計	501	1.2	1,934	4.2	2,436
土地再評価差額金	8,497	20.0	8,278	17.8	218
その他有価証券評価差額金	413	1.0	1,392	3.0	978
自己株式	23	0.1	39	0.1	15
資 本 合 計	15,123	35.6	18,303	39.3	3,180
負 債 資 本 合 計	42,535	100.0	46,626	100.0	4,090

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (16.4.1～17.3.31)		当 期 (17.4.1～18.3.31)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	28,557	100.0	34,164	100.0	5,607
売上原価	21,546	75.4	25,640	75.0	4,093
売上総利益	7,011	24.6	8,524	25.0	1,513
販売費及び一般管理費	4,336	15.2	4,806	14.1	469
営業利益	2,674	9.4	3,718	10.9	1,044
営業外収益					
1.受取利息	11		9		2
2.受取配当金	19		31		12
3.為替差益	90		175		84
4.その他	11		11		0
計	134	0.5	228	0.6	94
営業外費用					
1.支払利息	270		160		110
2.たな卸資産廃却損	-		167		167
3.たな卸資産評価損	31		54		23
4.その他	85		69		16
計	388	1.4	452	1.3	63
経常利益	2,419	8.5	3,494	10.2	1,075
特別利益					
1.貸倒引当金戻入益	5		4		0
2.有形固定資産売却益	0		0		0
3.投資有価証券売却益	45		-		45
4.厚生年金基金解散損益修正益	35		-		35
計	86	0.3	5	0.0	81
特別損失					
1.有形固定資産処分損	881		39		841
2.減損損失	-		32		32
3.たな卸資産廃却損	321		-		321
4.たな卸資産評価損	122		-		122
5.その他	103		-		103
計	1,429	5.0	71	0.2	1,357
税引前当期純利益	1,077	3.8	3,428	10.0	2,351
法人税、住民税及び事業税	24	0.1	1,020	3.0	996
法人税等調整額	1,245	4.4	12	0.1	1,232
当期純利益	2,298	8.1	2,420	7.1	121
前期繰越利益	4,620		501		4,118
土地再評価差額金取崩額	1,820		15		1,804
当期末処分利益	501		1,934		2,436

## 3.利益処分案

(単位:百万円)

区 分	前 期	当 期
	(16.4.1~17.3.31)	(17.4.1~18.3.31)
当期末処分利益	501	1,934
利益処分額		
1 利益準備金	-	24
2 配当金	-	221
		(1株につき3.0円)
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	-	13 (2)
4 別途積立金	-	840
次期繰越利益	501	836

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## 2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品・仕掛品

個別法に基づく原価法

## (2) 半製品・原材料

総平均法に基づく原価法

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

建物は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、自社利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(うち当期に帰属する額)を計上しております。

## (3) 製品保証引当金

工作機械のアフターサービス費等に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理しております。

## (5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8.ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 ... 為替予約、ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ手段 ... 金利スワップ等、ヘッジ対象 ... 借入金利息

### (3)ヘッジ方針

輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるためのみに、輸出実績を踏まえながらその残高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の調達金利を固定化し変動リスクを回避するため金利スワップ取引等を行っております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定することにしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (会計処理の変更)

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が32百万円減少しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前 期 ( 1 7 . 3 . 3 1 現在 )	当 期 ( 1 8 . 3 . 3 1 現在 )
1.有形固定資産の減価償却累計額 15,054	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,205
2.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。	2.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形及び売掛金 2,020	受取手形及び売掛金 2,606
支払手形 1,765	支払手形 1,847
買掛金 796	買掛金 1,020
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。	・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
・再評価を行った年月日 平成12年3月31日	・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,542	・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,109
4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
受取手形 528	建物 1,105
建物 1,385	機械及び装置 223
機械及び装置 311	土地 14,739
土地 14,982	投資有価証券 324
投資有価証券 1,132	計 16,392
計 18,340	
上記の内、工場財団設定分	上記の内、工場財団設定分
建物 906	建物 1,093
機械及び装置 311	機械及び装置 223
土地 14,635	土地 14,635
計 15,853	計 15,952
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 3,640	短期借入金 2,000
長期借入金 3,825	長期借入金 2,901
(うち1年以内返済予定額 1,442)	(うち1年以内返済予定額 735)
計 7,465	計 4,901
上記のほか、ワランティボンド発行のため、預金84百万円を担保に供しております。	上記のほか、ワランティボンド発行のため、預金4百万円を担保に供しております。
5.受取手形割引高 1,551	5.受取手形割引高 1,430
6.会社が発行する株式総数 普通株式 240,000千株 発行済株式総数 普通株式 74,058千株	6.会社が発行する株式総数 普通株式 240,000千株 発行済株式総数 普通株式 74,058千株
7.資本の欠損の額 525	

前 期 ( 1 7 . 3 . 3 1 現在 )	当 期 ( 1 8 . 3 . 3 1 現在 )
<p>8. 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 有価証券等の時価評価により、純資産額が413百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7. 配当制限 同左  有価証券等の時価評価により、純資産額が1,392百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
9. 自己株式の保有数 普通株式 174,733株	8. 自己株式の保有数 普通株式 217,838株

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

前 期 ( 1 6 . 4 . 1 ~ 1 7 . 3 . 3 1 )	当 期 ( 1 7 . 4 . 1 ~ 1 8 . 3 . 3 1 )																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費83%、一般管理費17%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>240</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>1,107</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>98</td></tr> <tr><td>給料・手当・賞与</td><td>1,106</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>113</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>199</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td>19</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>230</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>152</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれております研究開発費 197</p> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>3,707</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td>7,370</td></tr> </table> <p>4. 有形固定資産売却益の主なものは、機械及び装置0百万円であります。</p> <p>5. 有形固定資産処分損の主なものは、猪名川製造所の土地の一部売却に係る841百万円であります。</p>	旅費交通費	240	運送費	1,107	製品保証引当金繰入額	98	給料・手当・賞与	1,106	賞与引当金繰入額	113	退職給付費用	199	役員退職金引当金繰入額	19	福利費	230	減価償却費	61	研究開発費	152	売上高	3,707	仕入高	7,370	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費83%、一般管理費17%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>233</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>1,335</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>108</td></tr> <tr><td>給料・手当・賞与</td><td>1,237</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>155</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>208</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td>19</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>272</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>64</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>100</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれております研究開発費 156</p> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>5,774</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td>8,176</td></tr> </table> <p>4. 有形固定資産売却益は、機械及び装置0百万円であります。</p> <p>5. 有形固定資産処分損の主なものは、建物25百万円、機械及び装置8百万円であります。</p>	旅費交通費	233	運送費	1,335	製品保証引当金繰入額	108	給料・手当・賞与	1,237	賞与引当金繰入額	155	退職給付費用	208	役員退職金引当金繰入額	19	福利費	272	減価償却費	64	研究開発費	100	売上高	5,774	仕入高	8,176
旅費交通費	240																																																
運送費	1,107																																																
製品保証引当金繰入額	98																																																
給料・手当・賞与	1,106																																																
賞与引当金繰入額	113																																																
退職給付費用	199																																																
役員退職金引当金繰入額	19																																																
福利費	230																																																
減価償却費	61																																																
研究開発費	152																																																
売上高	3,707																																																
仕入高	7,370																																																
旅費交通費	233																																																
運送費	1,335																																																
製品保証引当金繰入額	108																																																
給料・手当・賞与	1,237																																																
賞与引当金繰入額	155																																																
退職給付費用	208																																																
役員退職金引当金繰入額	19																																																
福利費	272																																																
減価償却費	64																																																
研究開発費	100																																																
売上高	5,774																																																
仕入高	8,176																																																

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前 期(16.4.1~17.3.31)				当 期(17.4.1~18.3.31)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	459	309	150	機械及び装置	370	177	193
車両運搬具	4	0	3	車両運搬具	21	4	17
工具器具及び備品	301	209	92	工具器具及び備品	160	74	86
計	765	519	246	計	552	255	297
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内 88				1年内 86			
1年超 158				1年超 210			
合計 246				合計 297			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 116				支払リース料 96			
減価償却費相当額 116				減価償却費相当額 96			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期、当期とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前 期 ( 1 7 . 3 . 3 1 現在 )	当 期 ( 1 8 . 3 . 3 1 現在 )		
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	1 2 4	たな卸資産評価損	7 4
賞与引当金	8 6	賞与引当金	1 2 3
貸倒引当金	2 0 6	貸倒引当金	2 0 5
投資有価証券評価損	5 7 3	投資有価証券評価損	5 7 3
関係会社株式評価損	1 2	関係会社株式評価損	1 2
退職給付引当金	8 3 2	退職給付引当金	9 5 4
役員退職金引当金	3 6	役員退職金引当金	3 5
繰越欠損金	5 5 8	未払事業税	8 1
その他	1 6 7	その他	1 3 6
繰延税金資産小計	2,598	繰延税金資産小計	2,196
評価性引当額	1,993	評価性引当額	1,589
繰延税金資産合計	605	繰延税金資産合計	607
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	283	その他有価証券評価差額金	953
繰延税金負債合計	283	繰延税金負債合計	953
繰延税金資産の純額	321	繰延税金負債の純額	346
(再評価に係る繰延税金負債)	5,815	(再評価に係る繰延税金資産)	202
		評価性引当額	202
		再評価に係る繰延税金資産合計	-
		(再評価に係る繰延税金負債)	6,007
		再評価に係る繰延税金負債 の純額	6,007
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.63%	法定実効税率	40.63%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.85	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.27
住民税均等割	2.13	受取配当等永久に益金に算入 されない項目	0.10
評価性引当額	156.81	住民税均等割	0.66
その他	0.13	評価性引当額	11.77
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	113.33	その他	0.29
		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.40

## 部門別売上高・受注高・受注残高

## 1. 売上高

(単位：百万円)

	前期(16.4.1~17.3.31)		当期(17.4.1~18.3.31)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
工作機械		%		%		%	
内 需	18,643		21,447		2,804	15.0	
輸 出	8,120		10,673		2,552	31.4	
計	26,764	93.7	32,121	94.0	5,356	20.0	
水道メーター							
内 需	1,441		1,500		58	4.1	
輸 出	89		63		25	28.7	
計	1,530	5.4	1,563	4.6	33	2.2	
そ の 他							
内 需	211		325		114	54.3	
輸 出	51		153		102	201.1	
計	262	0.9	479	1.4	217	82.9	
合 計	内 需	20,296		23,273		2,977	14.7
	輸 出	8,261		10,891		2,630	31.8
	計	28,557	100.0	34,164	100.0	5,607	19.6

## 2. 受注高

(単位：百万円)

	前期(16.4.1~17.3.31)		当期(17.4.1~18.3.31)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
工作機械		%		%		%	
内 需	22,254		22,621		366	1.6	
輸 出	9,047		10,424		1,376	15.2	
計	31,301	94.6	33,045	94.3	1,743	5.6	
水道メーター							
内 需	1,438		1,492		53	3.7	
輸 出	89		63		25	28.7	
計	1,528	4.6	1,556	4.4	28	1.8	
そ の 他							
内 需	212		307		95	44.8	
輸 出	44		131		86	195.6	
計	256	0.8	438	1.3	181	70.8	
合 計	内 需	23,905		24,421		515	2.2
	輸 出	9,181		10,618		1,437	15.7
	計	33,086	100.0	35,040	100.0	1,953	5.9

## 3. 受注残高

(単位：百万円)

		前期(17.3.31現在)		当期(18.3.31現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
工 作 機 械			%		%		%
	内 需	6,441		7,614		1,173	18.2
	輸 出	2,348		2,098		249	10.6
	計	8,789	99.0	9,713	99.5	924	10.5
水道メーター							
	内 需	12		5		7	56.2
	輸 出	-		-		-	-
	計	12	0.1	5	0.1	7	56.2
そ の 他							
	内 需	51		33		18	35.4
	輸 出	28		5		22	79.8
	計	80	0.9	39	0.4	41	51.3
合 計	内 需	6,505		7,653		1,147	17.6
	輸 出	2,376		2,104		272	11.5
	計	8,882	100.0	9,758	100.0	875	9.9

## 役員の異動（平成18年6月29日付）

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません

### (2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 沖本行信（生産本部副本部長兼製造部長）

新任監査役候補

監査役 井関博文（りそな銀行監査役）

新任監査役候補

監査役 檜垣誠次（弁護士）

退任予定取締役

取締役 山本 圓（天津OKK機械有限公司出向）

退任予定監査役

常勤監査役 真野守雄

退任予定監査役

監査役 亀川暢夫

## 略 歴

おきもと ゆきのぶ  
沖本行信

出身地 大阪府

昭和24年7月19日生

学歴	昭和49年 3月	関西大学工学部卒
略歴	昭和49年 4月	当社入社
	平成5年 1月	OKK USA CORPORATION副社長（出向）
	平成17年 4月	生産本部製造部長
	平成18年 4月	生産本部副本部長兼製造部長

いせき ひろふみ  
井関博文

出身地 京都府

昭和22年9月30日生

学歴	昭和47年 3月	関西学院大学法学部卒
略歴	昭和47年 4月	株式会社大和銀行入行
	平成14年 6月	同行常勤監査役
	平成15年 6月	株式会社りそな銀行取締役 監査委員会委員
	平成17年 6月	同行監査役

ひがき せいじ  
檜垣誠次

出身地 愛媛県

昭和25年4月30日生

学歴	昭和51年 3月	大阪大学法学部卒
略歴	昭和56年 4月	弁護士登録 鎌倉利行法律事務所入所
	昭和61年 4月	鎌倉利行法律事務所パートナー 鎌倉・檜垣法律事務所に名称変更

以上